

第19期 中間事業報告書

自平成16年1月1日 至平成16年6月30日

株主のみなさまへ



株式会社ピーエイ

東証マザーズ 証券コード：4766

決算ハイライト(連結)

科	目	第19期中間 連結会計期間
売上高	(百万円)	696
営業損失	(百万円)	19
経常損失	(百万円)	18
中間純損失	(百万円)	14
株主資本	(百万円)	940
総資産	(百万円)	1,394
一株当り中間純損失	(円)	1.32
一株当り株主資本	(円)	88.40

目次

■決算ハイライト(連結)	1P
■ごあいさつ	2P
■営業概況報告	3P
■当社の事業	4P
■中間財務諸表の概要(連結)	5P
■中間財務諸表の概要(単体)	8P
■会社概要	9P
■株式の状況	10P

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第18期中間期（自平成16年1月1日至平成16年6月30日）の営業活動についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国の経済は、輸出の増加により企業の生産や設備投資が拡大し、企業収益に改善の傾向が見られます。国内総生産（GDP）も継続的にプラス成長を続けており、株式市場も回復基調にあります。ここ数ヶ月の完全失業率は4.6%前後で推移し、有効求人倍率も0.80倍（平成16年5月）とここ10年間の間では最高の水準にあり着実に回復しています。各企業のIT分野に関する設備投資も拡大傾向にあります。

このような状況下、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日至平成16年6月30日）における当社グループの連結業績は、売上高696百万円（前年同期比21.1%減）、営業損失19百万円（前年同期営業損失355百万円）、経常損失18百万円（前年同期経常損失361百万円）、中間純損失14百万円（前年同期純損失269百万円）となりました。売上高は不採算部門であったソフト開発会社である株式会社ホロンの売却に伴って減少したものの、損益の部分では大幅に改善されました。

また、単体業績につきましても、売上高635百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益5百万円（前年同期営業損失141百万円）、経常利益13百万円（前年同期経常損失125百万円）、中間純利益11百万円（前年同期純損失133百万円）と前年同期より大幅に改善されています。

新規事業につきましては、将来的に大きな成長が見込まれるUML教育関連事業に注力してまいりました。昨年末より、米国の世界最大のソフトウェア標準化団体であるOMG（Object Management Group）公認の「OMG認定UML技術者資格試験」が世界130カ国で開始されました。当社グループは、「OMG認定UML技術者資格試験」をアジア・パシフィック地域において独占的に実施する権利を有しています。この権利を有効に活用して、アジア・パシフィック地域のUML技術普及と業績への貢献度向上に努めてまいります。また、実績あるプロの経営者をベンチャー企業へ派遣する事業を開始いたしました。有能で経営実績があるにもかかわらず力を発揮する場がない人材と慢性的な経営の経験者の不足という悩みを持つベンチャー企業をマッチングしてまいります。経営者層の流動化、ベンチャー企業支援、ひいては高齢化社会の雇用促進に貢献していくことができると考えております。

更に、「キャリアアップ・スキルアップを中心とするライフサポート」をビジョンに掲げる当社は、本年9月より、画期的な求人サイト「merise」（求人業界初の匿名エントリー型スキルマッチングサービス）のプレオープンサービスを開始いたしました。来期より、本格的なサービスを開始いたします。

現在の当社の主力商品である求人情報誌「ing」・「JOBPOST」、転職サイト「JOBMAIL」の売上高は堅調に推移しています。下期におきましては、既存事業での堅調な業績と新規事業の採算化による業績への新たな貢献に加え、来期より業績に加わる新商品「merise」の商品基盤を確立してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の事業へのご理解とご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

如藤 博敏

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日至平成16年6月30日）における当社グループの連結業績は、売上高696百万円（前年同期比21.1%減）、営業損失19百万円（前年同期営業損失355百万円）、経常損失18百万円（前年同期経常損失361百万円）、中間純損失14百万円（前年同期純損失269百万円）となりました。

売上高が前年同期より減少しているのは、平成15年11月に連結子会社株式会社ホロンを売却することによりソフトウェア開発・販売事業（前年同期売上高372百万円）から撤退したことが主な理由です。

営業利益・経常利益・当期純利益が改善されているのは、赤字部門であったソフトウェア開発・販売事業（前年同期の営業損失209百万円）から撤退し経営資源を情報サービス事業に集中させたことにより業務効率が改善したことが主な理由です。

尚、単体業績につきましても、売上高635百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益5百万円（前年同期営業損失141百万円）、経常利益13百万円（前年同期経常損失125百万円）、中間純利益11百万円（前年同期純損失133百万円）と前年同期より大幅に改善されています。

(1) 情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は668百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

i. JOBMAIL部門では、自社運営サイト「JOBMAIL」の商品価値の向上・ブランドイメージの強化と、コストの削減とを同時に実現するために費用対効果の計測と管理を徹底して行なっております。

また、ウェブ求人広告および人材紹介において商品価値の高い求職者層からの応募を増加させるために、インターネット上での露出・自社サイトへの誘導方法についての分析を継続的に行なっております。営業用データベースを用いた顧客企業の分析による効果的な営業活動の成果もあり、ウェブ広告の分野では売上高は、147百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

人材紹介においては求人企業のニーズが多様化し同業他社との競争に出遅れる結果となり、売上高50百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

この結果、JOBMAIL部門の売上高は197百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

ii. LicenseWorld部門では、従来からのiモードとの提携に加えて昨年よりEZWeb公式サイト「資格王・受験王」上で、オンライン模擬試験のコンテンツを提供、課金を開始いたしております。これらの提携関係を通じての自社運営サイト「LicenseWorld」の知名度・認知度が向上したことにより、顧客の増加を実現しております。この結果、LicenseWorld部門の売上高は、42百万円（前年同期比46.3%増）と大幅に伸びました。

iii. 求人情報誌（ing）部門では、従来から発行している有料求人誌「ing」に加え、昨年、オプション商品として創刊した無料求人誌「JOBPOST」を本誌創刊しました。有料誌「ing」と無料誌「JOBPOST」をあわせ、新潟・長野・福島エリア最大規模の求人媒体となりました。この結果、売上高は375百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

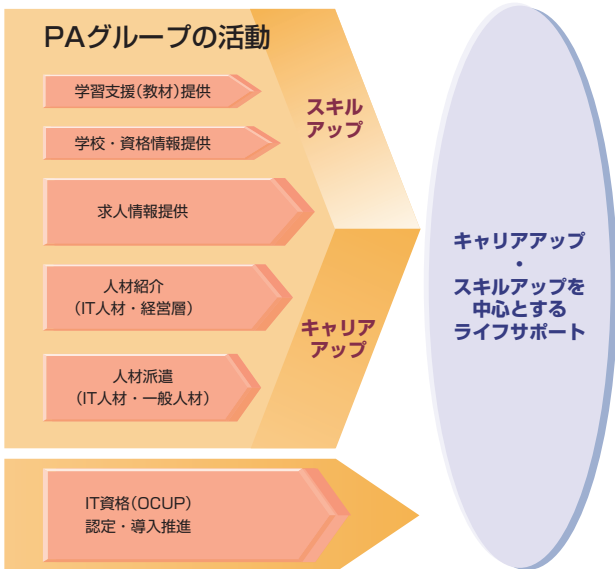
iv. 教育関連事業においては、UMLの技術者認定試験や教材の開発・販売、Linux関連の講師派遣を行いました。この結果、教育関連事業の売上高は36百万円（前年同期比97.2%増）となりました。

v. その他、本年4月より開始した経営者を対象とした人材紹介の売上高は13百万円となりました。

(2) その他の事業

その他の事業の売上高は、28百万円となりました。

当社のビジョン・・・キャリアアップ・スキルアップを中心とするライフサポート



【JOBMAIL部門】・・・運営サイト「JOBMAIL」を利用した求人広告・人材紹介

- ・求人広告 ITプロフェッショナルに特化した求人サイト「JOBMAIL」を使用した求人広告事業。
- ・人材紹介 IT人材の成功報酬型人材紹介事業。

【LicenseWorld部門】・・・運営サイト「LicenseWorld」を利用した教育情報の提供

- ・教育情報の提供 運営サイト「LicenseWorld」を利用して各種スクールの講座情報を掲載。各種スクールを対象とした広告事業の展開。
- ・オンライン模擬試験 携帯サイト (i-mode, EZweb) 「資格王・受験王」を利用したオンライン模擬試験のコンテンツを提供。一般ユーザーから課金。

【求人情報誌 (ing) 部門】・・・新潟・長野・福島の各エリアにおける求人情報誌の発行

- ・ing 有料求人誌。新潟 (月3回)、長野、福島 (毎週) 発行。i-modeサイト「i-職ing」への掲載サービス等の付加サービスにより他誌と差別化。
- ・JOBPOST 無料求人誌。昨年、ingのオプション商品として創刊。本年、本格創刊。新潟・長野・福島の各エリアに各1000箇所以上の配布スポットを確保。

【教育関連】・・・資格認定、講師派遣・教材の提供等

- ・資格認定 IT系の資格試験「OMG認定UML技術者資格試験」をOMG (Object Management Group) と提携して実施。アジア・パシフィック地域におけるUML技術の普及を促進。
- ・講師派遣 IT系の各種スクールや企業内研修にLinuxやUMLの講師を派遣。
- ・教材開発 LinuxやUMLの教材を開発。IT系の各種スクールや企業内研修へ提供。

【経営者紹介】・・・プロの経営幹部エージェンシー

- ・CEAFOM 経営実績のある優秀な人材を会員として登録し、中小・ベンチャー企業や経営改善を希望する企業に、経営幹部の一員として紹介・派遣。

中間財務諸表の概要(連結)

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結 会計期間末 (平成16年6月30日現在)
●資産の部		
流動資産		867,660
現金及び預金		670,626
受取手形及び売掛金		171,752
たな卸資産		6,231
その他		24,504
貸倒引当金		△5,454
固定資産		527,087
有形固定資産		151,563
土地		116,692
その他		34,871
無形固定資産		83,408
ソフトウェア		28,756
連結調整勘定		8,456
その他		46,195
投資その他の資産		292,115
投資有価証券		170,971
長期貸付金		88,000
その他		114,346
貸倒引当金		△81,201
資産合計		1,394,748

科目	期別	当中間連結 会計期間末 (平成16年6月30日現在)
●負債の部		
流動負債		276,470
買掛金及び支払手形		64,014
短期借入金		30,000
1年以内返済予定の長期借入金		40,000
未払法人税等		3,549
返品調整引当金		80
その他		138,826
固定負債		167,330
長期借入金		160,000
退職給付引当金		1,307
その他		6,022
負債合計		443,801
●少数株主持分		
少数株主持分		10,629
●資本の部		
資本金		498,738
資本剰余金		678,983
利益剰余金		△191,157
その他有価証券評価差額金		8,337
自己株式		△54,583
資本合計		940,317
負債、少数株主持分及び資本合計		1,394,748

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月 30日)
売上高	696,893
売上原価	244,317
売上総利益	452,575
販売費及び一般管理費	471,693
営業損失	19,117
営業外収益	10,598
営業外費用	9,891
経常損失	18,411
特別利益	2,074
特別損失	618
税金等調整前中間純損失	16,955
法人税、住民税及び事業税	3,562
少数株主損失	6,455
中間純損失	14,061

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純損失		16,955
2. 減価償却費		6,712
3. 支払利息		2,594
4. 受取利息及び受取配当金		△1,763
5. 貸倒引当金の増加額		750
6. 退職給付引当金の減少額		1,307
7. 返品調整引当金の増加額		△292
8. 投資有価証券評価損		618
9. 投資有価証券売却益		△3,348
10. 持分法による投資損失		1,400
11. 売上債権の増加額		△14,418
12. たな卸資産の減少額		302
13. 仕入債務の減少額		15,209
14. その他		28,223
小計		20,340
15. 利息及び配当金の受取額		1,226
16. 利息の支払額		△1,057
17. 法人税等の還付額		△6,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の減少額（純額）		△16
2. 有形固定資産の取得による支出		△6,654
3. 無形固定資産の取得による支出		△26,105
4. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△236,576
5. 有価証券・投資有価証券の売却による収入		105,614
6. 貸付けによる支出		△5,000
7. その他		13,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		△155,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の減少額		△170,000
2. 長期借入れによる収入		200,000
3. 自己株式取得による支出		△6,801
4. 少数株主への株式の発行による収入		5,000
5. その他		3,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,223
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少額		△110,028
VI 現金及び現金同等物の期首残高		577,991
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		2,633
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高		470,595

中間財務諸表の概要(単体)

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)
●資産の部		
流動資産		821,351
現金及び預金		623,568
受取手形		1,289
売掛金		139,333
たな卸資産		5,391
その他		57,166
貸倒引当金		△5,399
固定資産		566,967
有形固定資産		150,846
土地		116,692
その他		34,154
無形固定資産		74,952
投資その他の資産		341,168
関係会社株式		83,000
敷金・差入保証金		34,984
その他		303,384
貸倒引当金		△80,201
資産合計		1,388,318

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)
●負債の部		
流動負債		239,862
買掛金		62,553
短期借入金		30,000
1年以内返済予定の長期借入金		40,000
未払法人税等		3,254
賞与引当金		0
返品調整引当金		80
その他		103,974
固定負債		167,330
長期借入金		160,000
その他		7,330
負債合計		407,193
●資本の部		
資本金		498,738
資本剰余金		678,983
資本準備金		125,588
その他資本剰余金		552,954
自己株式処分差益		441
利益剰余金		△150,349
中間未処理損失		150,349
その他有価証券評価差額金		8,337
自己株式		△54,583
資本合計		981,125
負債・資本合計		1,388,318

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
売上高		635,030
売上原価		221,890
売上総利益		413,139
販売費及び一般管理費		408,036
営業利益		5,102
営業外収益		15,261
営業外費用		6,826
経常利益		13,537
特別利益		2,023
特別損失		618
税引前中間純利益		14,941
法人税、住民税及び事業税		3,267
中間純利益		11,674
前期繰越損失		162,024
中間未処理損失		150,349

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 商号：株式会社ピーエイ (英) PA Co.,Ltd.
- 本店所在地：東京都新宿区新小川町6番29号 (アクロポリス東京10階)
- 設立年月日：昭和61年6月2日
- 資本金：498,738,000円
- 取引銀行：三井住友銀行 神田支店, 飯田橋支店
北越銀行 新潟東支店
新潟信用金庫 米山支店
- 事業所所在地：
 - 東京本社：東京都新宿区新小川町6番29号 (アクロポリス東京10階)
 - 新潟本社：新潟 (営) 新潟県新潟市紫竹山1丁目9番29号
長岡 (出) 新潟県長岡市中沢町4丁目406番1号
 - 長野本社：長野 (営) 長野県長野市南堀630
松本 (営) 長野県松本市南松本1丁目4番9号
 - 福島本社：郡山 (営) 福島県郡山市開成4丁目3番10号
福島 (営) 福島県福島市成川字西谷地12番1号
- 役員
 - 代表取締役社長 加藤 博敏
 - 取締役 鶴巻 靖夫
 - 取締役 郡山 史郎
 - 取締役 中村 隆夫
 - 常勤監査役 津田 哲男
 - 監査役 富山 富一

株式の状況 (平成16年6月30日現在)

- 会社の発行する株式の総数 40,147,200株
- 発行済株式総数 11,036,800株
- 株主数 423名
- 大株主の状況 (上位10名)

大株主	所有株式数	議決権比率
加藤 博敏	6,808,200株	64.05%
加藤 郁子	914,000株	8.60%
加藤美由紀	612,000株	5.76%
加藤 一裕	612,000株	5.76%
ピーエイ従業員持株会	204,320株	1.92%
黒澤かつら	74,000株	0.70%
大沢 典彦	73,440株	0.69%
小島 喜徳	73,000株	0.69%
梨本 義暁	72,400株	0.68%
株式会社 北越銀行	61,200株	0.57%

(注) 当社は、自己株式を405,675株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

株 主 メ モ

決 算 期： 12月31日

定時株主総会： 3月

基 準 日： 12月31日

名義書換代理人： 〒100-0005
東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 (東銀ビル3階)
東京証券代行株式会社

同事務取扱場所： 〒100-0005
東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 (東銀ビル3階)
東京証券代行株式会社

1単元の株式の数： 1,000株

公告掲載新聞： 日本経済新聞



お問合せ先

東京本社：東京都新宿区新小川町6-29
アクロポリス東京 10F
TEL. (03) 5206-5831
E-mail ir@pa-co-ltd.co.jp
URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>